

政策 ^(※1) 名	政策13:電波利用料財源による電波監視等の実施				担当部局課室名	総務通信基盤局 電波部 電波政策課 電波利用料企画室 他8課室	作成責任者名			総務通信基盤局 電波部 電波政策課電波利用料企画室長 根本 朋生	
政策の概要	電波監視等の電波の適正な利用の確保に関し、無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)を実施し、電波法全体の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」を実現する。						分野【政策体系上の位置付け】	情報通信 (ICT政策)			
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進する。 [中間アウトカム]:近年、有限希少な国民共有の資源である電波の更なる有効利用を図ることが益々重要となっていることを踏まえ、電波監視等無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)の確実な実施を推進し、電波の適正な利用を確保する。				政策評価実施予定時期			令和2年8月			
施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)		目標(値)			年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
			基準年度	目標年度	29年度	30年度	31年度	年度ごとの実績(値) ^(※2)			
電波監視の確実な実施	①	重要無線通信妨害への措置率 ＜アウトプット指標＞	100%	平成28年度	100% (重要無線通信妨害の申告のうち措置した件数／重要無線通信妨害の申告件数) ※措置とは、申告を受け、確認、検知調査、告発及び行政指導を行う一連の対応をいう。	令和元年度	100% (522件/522件)	100% (412件/412件)	100%	電波利用分野が拡大する中で、電波の適正利用や電波利用環境維持が必要であるという現状を踏まえ、電波の適正利用及び電波利用環境維持に向け、国民生活や社会活動の安心・安全に大きく関わる航空・海上無線、消防無線、携帯電話など重要無線通信への妨害に確実に対応することは電波監視業務において根幹であるため、重要無線通信妨害への措置率を指標として設定。 【参考】 重要無線通信妨害の申告件数:平成30年度 412件 平成29年度 522件 平成28年度 603件 重要無線通信妨害への措置率:平成30年度実績 100% 平成29年度実績 100% 平成28年度実績 100%	
総合無線局監理システムの安定的な運用	②	総合無線局監理システムの稼働率(計画停止を除く.) ＜アウトカム指標＞	99.959%	平成28年度	無線局数の増加に影響されることなく99.9%以上確保 (各機能ごとの年間稼働時間率の平均)	令和元年度	99.99% ((99.991+99.998+99.997)/3)	99.99% ((99.985+100.000+99.997)/3)	—	無線局数が年々増加する中、無線局の免許申請処理、周波数管理等の電波監理事務の迅速かつ効率的な実施を支援する全国規模の業務処理システムである総合無線局監理システムの予期せぬシステム停止は、無線局監理に重大な影響を及ぼすため、システム稼働率を指標として設定。 また、無線局の電子申請に関する周知・啓発を行うことにより、その利用拡大を図るため、電子申請率を併せて指標として設定。 【参考】 総合無線局監理システムの稼働率(計画停止を除く.) 平成30年度実績 99.99% 平成29年度実績 99.99% 平成28年度実績 99.99%	
無線局の電子申請に関する周知・啓発活動を実施	3	無線局免許申請等及び無線局再免許申請等における電子申請率 ＜アウトカム指標＞	74.6%	平成26年度～平成28年度の平均値	個人:50%以上 法人:80%以上 (29年度～31年度の平均) (免許・再免許の電子申請件数/免許・再免許の申請件数)	令和元年度	個人:52.2% 法人:87.6% (個人:48,782件/93,445件、法人:98,960件/112,919件)	個人:54.7% 法人:87.9% (個人:47,515件/86,900件、法人:75,830件/86,288件)	—	無線局免許申請等及び無線局再免許申請等における電子申請率 平成26年度～平成28年度の平均値 74.6%	
電波が人体等に与える影響を解明するための調査を実施	4	電波の人体等への影響に関する調査について、外部専門家による評価における、研究成果の評価点の平均点 ＜アウトプット指標＞	7.6 (最大10.0)	平成28年度	7.8以上 (最大10.0)	令和元年度	7.3	7.6	7.8以上	電波の利用形態の多様化が進む中、電波が人体等に与える影響を科学的に解明する必要があるという現状を踏まえ、研究の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 【参考】 平成30年度実績 7.6 平成29年度実績 7.3 平成28年度実績 7.6	

不法電波の監視、無線局監理事務の迅速化・効率化、電波の人体への影響調査、標準電波の発射、周知啓発等を通じ、良好な電波利用環境の整備・維持を図ること	高精度な周波数の提供	5	標準周波数の精度(周波数標準値に対する偏差) ＜アウトプット指標＞	1.0×10^{-13} (10兆分の1)以内	平成28年度	1.0×10^{-12} (1兆分の1)以内	令和元年度	1.0×10^{-12} (1兆分の1)以内 1.0×10^{-13} (10兆分の1)以内	1.0×10^{-12} (1兆分の1)以内 1.0×10^{-13} (10兆分の1)以内	1.0×10^{-12} (1兆分の1)以内 —	良好な電波利用環境の整備・維持を図ることを目的として、平成11年郵政省告示第382号に規定されている標準周波数の精度を指標として設定。 【参考】 平成30年度実績 10兆分の1以内 平成29年度実績 10兆分の1以内 平成28年度実績 10兆分の1以内 ※標準周波数とは無線局が発射する電波の基準となる正確な周波数である。
	電波の安全性に関する理解向上のための説明会等の周知活動を実施	6	電波の能率的な利用や安全性に関する全国各地での説明会の開催回数 ＜アウトプット指標＞	各地方局で1回以上かつ全国で20回開催	平成28年度	各地方局で1回以上かつ全国で30回以上開催	令和元年度	各地方局で1回以上かつ全国で30回以上	各地方局で1回以上かつ全国で30回以上	各地方局で1回以上かつ全国で30回以上	電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について国民の関心が高まっているという現状を踏まえ、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図るため、説明会の開催回数を指標として設定。 【参考】 平成30年度実績 各地方局で1回以上かつ全国で48回 平成29年度実績 各地方局で1回以上かつ全国で42回 平成28年度実績 各地方局で1回以上かつ全国で20回
	電波の適正利用に関する理解向上のための周知活動を実施	7	電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数 ＜アウトプット指標＞	4,471件	平成28年度	5,000件以上	令和元年度	4,500件以上 4,786件	5,000件以上 4,947件	5,000件以上 —	電波の公平かつ能率的な利用の確保について国民の関心が高まっているという現状を踏まえ、電波の公平かつ能率的な利用の確保を図るため、周知啓発活動の実施件数を指標として設定。 平成30年度実績 4,947件 平成29年度実績 4,786件 平成28年度実績 4,471件
	IoTユーザの基本知識の要件(スキルセット)の策定や講習会等の実施	8	IoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合 ＜アウトカム指標＞	—	平成28年度	80% (講習会等のアンケートにおいて「IoT機器に係る電波の適正利用について知解した」と回答した受講者/講習会等のアンケートに回答した受講者)	令和元年度	60% 84% (608人/725人)	60% 85% (2057人/2415人)	80% —	今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザ企業等の電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠であることから、ユーザ企業等を対象とした講習会等を実施するものであり、参加者にはIoTに必ずしも詳しくないユーザ企業等も含まれることから、受講者へのアンケートにおいてIoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答を6割とすることを目標として設定。 なお、本件は、新規施策であり、基準値に相当する数値が存在しないため、基準値については、便宜的に「—」と記載。 注：平成29年度事前分析表においては目標値を60%にしていたが、平成29年度及び平成30年度の実績を鑑み、80%に変更した。
	医療・救護活動等に携わる人材への研修・訓練等による周知啓発の実施	9	医療・救護活動に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合 ＜アウトカム指標＞	—	平成28年度	60% (研修・訓練等のアンケートにおいて「医療・救護活動に係る電波の適正利用について理解した」と回答した受講者/研修・訓練等のアンケートに回答した受講者)	令和元年度	60% 76% (211人/278人)	60% 83% (197人/238人)	60% —	東日本大震災時に医療機関が自ら保有していた非常用通信手段を問題なく利用することができた割合が3割程度だったことなどを踏まえ、災害医療・救護活動における電波の適正利用に不可欠な知見・技術を有する人材の育成が図られているかを評価・把握するため、研修・訓練等受講者へのアンケートにおいて研修・訓練等参加者の理解度を指標として設定。 なお、本件は、新規施策であり、基準値に相当する数値が存在しないため、基準値については、便宜的に「—」と記載。

無線LANの情報セキュリティに関する周知・啓発等の実施	10	総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数 ＜アウトカム指標＞	14,140回	平成 28年度	15,000回以上	令和 元年度	14,500回以上	14,750回以上	15,000回以上	無線LANの安全な利用及び設置に関する国民の関心が高まっているという現状を踏まえ、国民のリテラシーを高めることにより、無線LANの適正な利用を確保するため、総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数を指標として設定。
							20,558回	36,748回	—	
電波資源拡大のための研究開発を実施	⑪	電波資源拡大のための研究開発における、外部専門家による評価点数の平均 ＜アウトプット指標＞	課題設定型: 4.1(最大5.0) 課題提案型: 21.1(最大30.0)	平成 28年度	課題設定型: 3.5以上 (最大5.0) 課題提案型: 21.0以上 (最大30.0)	令和 元年度	課題設定型: 3.5以上 課題提案型: 21.0以上	課題設定型: 3.5以上 課題提案型: 21.0以上	課題設定型: 3.5以上 課題提案型: 21.0以上	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、電波を有効に利用する技術について研究開発を行うとともに、その技術の早期導入を図る必要がある。このような現状を踏まえ、当該研究開発等の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 【参考】 平成30年度実績 課題設定型※ 課題提案型 20.2 平成29年度実績 課題設定型3.7 課題提案型 21.1 平成28年度実績 課題設定型4.1 課題提案型 21.1 ※令和元年度における評価会(外部専門家による評価点数が確定する会合)の開催時期の都合上、平成30年度実績は来年度の評価書作成時に記載。
							課題設定型: 3.7 課題提案型: 21.1	課題設定型: ※ 課題提案型: 20.2	—	
周波数逼迫対策技術試験事務を実施	12	周波数逼迫対策技術試験事務における、外部専門家による評価点数の平均 ＜アウトプット指標＞	課題設定型: 4.0(最大5.0)	平成 28年度	課題設定型: 3.5以上 (最大5.0)	令和 元年度	課題設定型: 3.5以上	課題設定型: 3.5以上	課題設定型: 3.5以上	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術等の検証を行うと共に、その技術の早期導入を図る必要がある。このような現状を踏まえ、当該技術の試験・検証等の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 【参考】 平成30年度実績 課題設定型※ 平成29年度実績 課題設定型3.9 平成28年度実績 課題設定型4.0 ※令和元年度における評価会(外部専門家による評価点数が確定する会合)の開催時期の都合上、平成30年度実績は来年度の評価書作成時に記載。
							課題設定型: 3.9	※	—	

高度な周波数共有を実現するための研究開発及び調査検討の実施	13	外部専門家による評価点数の平均 ＜アウトプット指標＞	外部専門家による評価点数の平均4.0(最大5.0)	平成28年度	3.5以上 (最大5.0)	令和元年度	-	-	3.5以上 (最大5.0)	2020年以降のIoTや5G等の普及に向けて、新たな電波利用ニーズに対応した周波数を確保するため、稠密な周波数共有を可能とするシステムの早期導入を図る必要がある。このような状況から、本事業において実施する研究開発等の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 なお、基準値については、電波利用料を用いた研究開発、調査検討を実施している、電波資源拡大のための研究開発及び周波数逼迫対策技術試験事務の実績を参照。
							-	-	-	※本指標の施策手段は平成31年度新規事業であり、予算額の規模も大きく、施策目標の「電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用を推進すること」を達成する上で重要な施策手段であると見込まれるため、今年度より測定指標に追加。
電波を有効利用する技術についての国際標準化するための連絡調整事務を実施	14	国際標準化連絡調整事務における、外部専門家による評価点数の平均 ＜アウトプット指標＞	4.2(最大5.0)	平成28年度	3.5以上 (最大5.0)	令和元年度	3.5以上	3.5以上	3.5以上	我が国の周波数ひっ迫事情を反映した周波数利用効率の高い無線技術について、その国際標準化を積極的・戦略的に進め、国際的に調和の取れた技術として技術基準を策定できるように、国際標準化機関との連絡調整事務等を実施する必要がある。このような現状を踏まえ、当該技術の国際標準化の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。
							4.2	※	-	【参考】 平成30年度実績 ※ 平成29年度実績 4.2 平成28年度実績 4.2 ※令和元年度における評価会（外部専門家による評価点数が確定する会合）の開催時期の都合上、平成30年度実績は来年度の評価書作成時に記載。
電波有効利用技術の研究開発、周波数移行・再編の促進、条件不利地域等における電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用を推進すること	15	周波数の国際協調利用促進のための事業実施状況等における、外部専門家による評価点数の平均 ＜アウトプット指標＞	-	平成28年度	3.5以上 (最大5.0)	令和元年度	3.5以上	3.5以上	3.5以上	我が国の周波数ひっ迫事情を反映した周波数利用効率の高い無線技術について、複数の国際標準が併存し、技術の導入にあたって国際標準間での競争が生じるケース等においては、国際的な優位性を確保することが重要であり、当該無線技術等の国際的な普及促進を図り国際的な周波数の協調利用を図り、我が国の電波の能率的な利用の確保が担保する必要がある。このような現状を踏まえ、事業の実施に関する進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 本件は新規施策であり、基準値に相当する数値が存在しないため、基準値については、便宜的に「-」と記載。
							3.9	4.2	-	【参考】 平成30年度実績 4.2 平成29年度 新規事業(平成29年度実績 3.9)

携帯電話の利用環境の整備を支援	16	携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口(整備要望がない地域の人口を除く。) ＜アウトカム指標＞	1.4万人	平成28年度	1万人未満	令和元年度	1万人未満			携帯電話が国民に広く普及している中、地理的条件や事業採算上の問題等により携帯電話を利用することが困難な地域が存在しており、特に居住地域における携帯電話の利用が求められていることから、携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口(整備要望がない地域の人口を除く。)を指標として設定した。 【参考】 平成30年度実績 1.1万人 平成29年度実績 1.3万人 平成28年度実績 1.4万人
							1.3万人	1.1万人	—	
ラジオの難聴解消のため、FM中継局を整備	17	FM補完中継局の整備によりFM補完放送の聴取が可能となると推計される世帯数に占める、FM補完放送の聴取が可能となった世帯数の割合 ＜アウトカム指標＞	80.5%	平成28年度	100% (当該年度までにFM補完放送の聴取が可能となる世帯数/39百万世帯(基準年度においてFM補完放送の聴取が可能となる世帯数))	令和元年度	87.8%	100%	100%	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する必要がある。このような現状を踏まえ、平成26年度から5年程度を目途として、AM放送局(親局)等において生じている難聴(都市型難聴、地理的・地形的難聴、外国波混信による難聴)を解消するためのFM中継局の整備を進めてきたが、国土強靱化基本計画に基づき、引き続き、AM放送局(中継局)等において生じている難聴を解消するためのFM中継局の整備を進めていくこととした。 全てのAM放送局(親局)に係る難聴対策としてのFM中継局を整備したことにより、FM補完放送の聴取が可能となる世帯数を39百万世帯と推計しており、FM補完放送の聴取が可能となった世帯数の割合を指標として設定。 【参考】 平成30年度実績 100% 平成29年度実績 92.3% 平成28年度実績 80.5%
							92.3% (36百万世帯/39百万世帯)	100% (39百万世帯/39百万世帯)	—	
4K・8K普及促進等のため、衛星放送受信環境の整備を支援	18	中間周波数の漏洩対策機器の出荷台数 ＜アウトカム指標＞	—	平成28年度	300万台	令和元年度	—	100万台	300万台	放送衛星により送信された電波は、アンテナで中間周波数帯に変換・増幅され、伝送されているが、漏えい対策機器を用いなければ、中間周波数帯の電波が漏えいし、他の無線システムへの干渉を与える可能性があることから、漏えいの少ない対策済み機器の出荷台数を指標として設定。 なお、本件は、新規施策であり、基準値に相当する数値が存在しないため、基準値については、便宜的に「—」と記載。また、本件は平成30年度より実施の施策であるため、平成29年度の目標(値)及び実績(値)については、便宜的に「—」と記載。
							—	259万台	—	
防災等に資するWi-Fi環境の整備を推進	19	防災拠点等におけるWi-Fi環境整備済箇所数 ＜アウトカム指標＞	約1.4万箇所	平成28年度	約3万箇所	令和元年度	約2万箇所	約2.5万箇所	約3万箇所	日本再興戦略2016において、平成28年中にWi-Fi環境の整備計画を作成することとされており、これを受け平成28年12月に「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を策定・公表し、新たに平成31年度までの目標として、防災拠点等約3万箇所におけるWi-Fi環境の整備を設定したことから、指標として設定。
							約2.1万箇所	約2.4万箇所	—	
高度無線ネットワークを支える光ファイバ網の整備を推進	20	光ファイバ未整備世帯の減少 ＜アウトカム指標＞	約114万世帯	平成28年度	約66万世帯	令和元年度	—	—	約66万世帯	本事業は、特定周波数への逼迫を回避することにより、電波の有効かつ公平な利用を確保することを目的として、効率的な無線通信を利用することが困難な地域において、当該無線通信の用に供する無線局の開設に必要な光ファイバの整備を支援するものである。光ファイバの整備に関しては、令和元年6月25日に策定された「ICTインフラ地域展開マスタープラン」において2023年度末までに未整備世帯数を約18万世帯に減少させることが目標とされたことから、指標として設定。 なお、本件は平成31年度より実施の施策であるため、平成29年度及び30年度の目標(値)及び実績(値)については、便宜的に「—」と記載。 ※本指標の施策手段は平成31年度新規事業であり、予算額の規模も大きく、施策目標の「電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用を推進すること」を達成する上で重要な施策手段であると見込まれるため、今年度より測定指標に追加。
							—	—	—	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額)※3			関連する 指標※4	達成手段の概要等	平成31年度行政事業 レビュー事業番号
		29年度	30年度	31年度			
(1)	電波の監視等に必要経費(平成5年度)	9,262百万円 (8,181百万円)	8,172百万円 (7,411百万円)	10,199百万円	1	<p>航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを行う。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・重要無線通信妨害の措置率:100%(平成31年度) ・重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合:85%(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・遠隔方位測定設備の稼働時間:167万時間(平成30年度) ・無線通信の混信・妨害申告件数(重要無線通信妨害申告件数を含む):1,813件(平成30年度) ・不法無線局への措置件数:1,344件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設の整備、不法無線局の取締り等を行うことは、国民生活や社会活動の安心・安全に大きく関わる重要無線通信への妨害を防止することになり、良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>	0116
(2)	総合無線局監視システムの構築と運用(平成5年度)	7,023百万円 (6,458百万円)	9,399百万円 (9,252百万円)	7,449百万円	2.3	<p>平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監視システムを構築・更改するとともに、同システムの安定した運用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。 また、国民(電波の利用者)に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・年間のシステム稼働率:99%以上(平成30年度) ・年間の電波利用HPへのアクセス件数:17百万件以上(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・総合無線局監視システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 総合無線局監視システムの安定した運用と定期的なシステム更改により、年々増加する無線局の免許申請等(年間約30~60万件)の無線局の許認可に係る業務を迅速かつ効率的に実施するとともに、電波利用料徴収に係る業務、無線局検査に係る業務、周波数管理に係る業務、伝搬障害防止区域指定、技術計算、無線局統計等の一連の処理とあわせて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を総務省電波利用ホームページを介して提供し、もって国民(電波の利用者)の利便性の向上及び良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>	0117
(3)	総合無線局監視システムの制度改正等対応(平成5年度)	1,991百万円 (1,748百万円)	1,111百万円 (1,110百万円)	4,384百万円	2.3	<p>総合無線局監視システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。また、国民(電波の利用者)に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供している。 本事業は、無線局監視事務に係る制度改正等に伴うシステム改修等を行うものである。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 個人からの申請における無線局の免許/再免許等の電子申請率:個人50%以上(平成29年度~平成31年度平均)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・開発したプログラム等の不具合発生件数(重度な不具合):4件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 総合無線局監視システムについて電波法の制度改正等にあわせた改修を行うことにより、制度改正に対応した手続き等を電子的に処理を行う環境を整備し、電子申請の促進、関連業務の効率化などを図り、もって国民(電波の利用者)の利便性の向上及び良好な電波環境の整備・維持に寄与する。</p>	0118

<p>(4)</p>	<p>電波の安全性に関する調査及び評価技術(平成9年度)</p>	<p>1,357百万円 (1,315百万円)</p>	<p>959百万円 (891百万円)</p>	<p>1,494百万円</p>	<p>4</p>	<p>世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ、リスク評価の公表に向けた検討が進められている。 本施策は、電波防護指針の妥当性の検証及び電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定など、これまで多方面に渡って寄与しているが、今後はこのような国際的な状況も踏まえ、安心・安全な電波利用環境を確保するため、(1)電波が人体に与える影響に関する研究、(2)電波が医療機器に与える影響の調査、(3)電波の安全性に関する諸外国との連携・調査・情報交換を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・調査結果を活用した、電波防護指針等の見直しや妥当性の確認等の件数及び有益と思われる情報の公開数:3件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・電波が人体等に与える影響についての学会や国際機関等における論文掲載数及び発表数:104件(平成30年度) ・外部専門家による評価において、当初の見込み通りかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合:89%(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電波による人体への影響等に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえて人体防護に関する指針(電波防護指針)等の見直しや妥当性確認等を行うことにより、指針等を妥当なものとし、同指針を守ること等を通じて安全・安心に電波を利用することができるようになるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>	<p>0119</p>
<p>(5)</p>	<p>無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)(平成17年度)</p>	<p>2,776百万円 (1,784百万円)</p>	<p>1,637百万円 (856百万円)</p>	<p>5,904百万円</p>	<p>16</p>	<p>地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設や高度化施設(LTE以降の無線設備等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備費用等に対して、国がその整備費用の一部を補助するもの。 (補助率:エリア化世帯数が100世帯以上 1/2、エリア化世帯数が100世帯未満 2/3 等)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口解消数:1.6万人(平成35年度) ・本事業により整備された海底光ファイバを用いて提供される、無線通信事業者への携帯電話基地局向け広域イーサネットサービスの利用者数:15事業者(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業が完了した件数(基地局):46件(平成30年度) ・補助事業が完了した件数(伝送路運用):3件(平成30年度) ・補助事業が完了した件数(伝送路設置)(海底光ファイバ):0件(平成30年度) ・補助事業が完了した件数(高度化施設):30件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 携帯電話等エリア整備事業により地理的に条件不利な地域において携帯電話等を利用可能とし、LTE以降のシステムの普及を促進することは、電波の利用に関する不均衡を緩和することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。</p>	<p>0120</p>
<p>(6)</p>	<p>無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)(平成20年度)</p>	<p>1,349百万円 (1,068百万円)</p>	<p>447百万円 (267百万円)</p>	<p>3,819百万円</p>	<p>-</p>	<p>地上デジタル放送への完全移行は円滑に完了。引き続き、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、必要な環境整備・支援策を実施。具体的には ①新たな難視聴恒久対策等の相談など、引き続き、デジタル化に関する問合せに対応する地デジコールセンター体制の整備 ②デジタル難視聴世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の継続実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。 (補助率:①10/10、②1/2、2/3、10/10、③10/10)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・デジタル混信による要難視聴解消地区数:53地区(平成29年度) ・福島原発避難指示区域の要受信対策世帯数(当該年度における対策残数):0世帯(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・デジタル混信対策事業の採択件数:1件(平成29年度) ・福島原発避難区域における受信対策事業の採択件数:1件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 外国波等による電波の影響を受ける世帯に対する受信障害対策や、福島県の避難区域解除等により帰還する世帯等が地上デジタル放送視聴環境を整備するための支援等を実施することにより、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する手段である地上テレビ放送を視聴するための手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。</p>	<p>0121</p>

<p>(7)</p>	<p>電波遮へい対策事業(トンネル等)(平成11年度)</p>	<p>3,575百万円 (2,740百万円)</p>	<p>7,118百万円 (4,322百万円)</p>	<p>10,279百万円</p>	<p>16</p>	<p>鉄道トンネル等の電波が遮へいされる場所や医療施設等の公共施設内において、移動通信用中継施設(無線設備、光ケーブル等)の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助するもの(補助率:道路トンネル1/2、鉄道トンネル・医療施設1/3等)。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路トンネル:500m以上の高速道路トンネルにおける整備率:100%(平成32年度) ・直轄国道トンネル:500m以上の直轄国道トンネルにおける整備率:95%(平成32年度) ・鉄道トンネル:新幹線路線の対策区間長(成果実績、達成度は累計):1,105km(平成32年度) ・基幹災害拠点病院(国または公的医療機関が開設した病院に限る)における累計整備率:25%(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業が完了した件数(トンネル):35件(平成30年度) ・補助事業が完了した件数(医療施設):4件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>鉄道トンネル等の電波が遮へいされる場所や医療施設等の公共施設内において携帯電話等を利用可能とすることは、トンネル等においても非常時等における通信手段が確保されることとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。</p>	<p>0122</p>
<p>(8)</p>	<p>周波数の使用等に関するリテラシーの向上(平成21年度)</p>	<p>241百万円 (212百万円)</p>	<p>265百万円 (200百万円)</p>	<p>280百万円</p>	<p>6.7</p>	<p>(1)電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問合わせ等に対応する。</p> <p>(2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省の相談窓口への相談件数:758件(平成32年度) ・電波の安全性に関する説明会参加者アンケートにおいて、電波の安全性への不安が減少した又は不安ではないと回答した割合:90%(平成32年度) ・電波の安全性に関する電話調査結果において、電波を不安に感じないという回答の割合:80%(平成32年度) ・電波の適正利用について理解したという回答の割合:70%(平成32年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電波の安全性に関する説明会の開催回数:48回(平成30年度) ・電波の安全性に関する説明会の参加人数:2,975人(平成30年度) ・電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数:4,947件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>(1)電波の安全性に関する説明会の開催、説明資料等の作成や国民からの問合わせに対応するための相談窓口設置等、電波の安全性に関する周知・啓発活動を実施することにより、電波の人体等への影響に関する国民の理解が高まり、安全・安心な電波利用環境の確保に資するため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p> <p>(2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に電波の適正利用に関する周知啓発活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会に密着した立場を生かした活動等が可能となることで、より効率的・効果的に電波の適正利用に関する国民の理解が高まり、電波の公平かつ能率的な利用が確保されるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>	<p>0123</p>
<p>(9)</p>	<p>電波資源拡大のための研究開発(平成17年度)</p>	<p>10,947百万円 (10,733百万円)</p>	<p>10,903百万円 (10,826百万円)</p>	<p>10,038百万円</p>	<p>11</p>	<p>周波数のひっ迫状況を緩和するため、民間の研究機関等に対して、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術の研究開発を委託する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家による終了評価の平均点:3.5点(平成30年度) ・外部専門家による終了評価の平均点:21.0点(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発等の実施件数:64件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術について、研究開発を実施することにより、周波数のひっ迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応することができることとなるため、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	<p>0124</p>

<p>(10)</p>	<p>周波数逼迫対策技術試験事務(平成8年度)</p>	<p>6,179百万円 (5,608百万円)</p>	<p>6,205百万円 (5,777百万円)</p>	<p>7,715百万円</p>	<p>12</p>	<p>周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して試験やその結果の分析等を請け負わせる。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による終了評価の平均点:3.5点(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術試験事務の実施件数:31件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための技術試験事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	<p>0125</p>
<p>(11)</p>	<p>無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務(平成21年度)</p>	<p>1,248.9百万円 (1,123百万円)</p>	<p>1,243百万円 (1,107百万円)</p>	<p>1,579百万円</p>	<p>14</p>	<p>周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、国際機関等との調整を請け負わせる。また、国際機関での事務手続等に必要な分担金、拠出金等を負担する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点:3.5点(平成32年度) ・勧告策定、周波数特定等の標準化が実施された件数:4件(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・連絡調整事務の実施件数:6件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための国際標準化連絡調整事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	<p>0126</p>
<p>(12)</p>	<p>周波数の国際協調利用促進事業(平成29年度)</p>	<p>542百万円 (508百万円)</p>	<p>1,132百万円 (1,106百万円)</p>	<p>913百万円</p>	<p>15</p>	<p>我が国の周波数事情に合う周波数利用率の高い技術について、国際的な優位性を持って国際標準として策定されるようにするため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を促進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による評価の平均点:3.5点(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・調査研究等の実施件数20件(平成32年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 我が国の周波数事情に合う周波数利用率の高い技術について、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を推進し、国際的な周波数の協調利用を図ることにより、我が国の電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	<p>0127</p>

<p>(13)</p>	<p>標準電波による無線局への高精度周波数の提供(平成11年度)</p>	<p>561百万円 (530百万円)</p>	<p>571百万円 (557百万円)</p>	<p>839百万円</p>	<p>5</p>	<p>総務省設置法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の規定に基づき、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供を行う。</p> <p>具体的には、国立研究開発法人情報通信研究機構において周波数標準を設定し、「おおたかどや山標準電波送信所(福島県)」及び「はがね山標準電波(佐賀県/福岡県)」から高精度な周波数を長波帯の標準電波として発射する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・周波数安定度: 1.0×10^{-12}(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・おおたかどや山送信所 発射時間率: 2局体制により標準電波送信所の安定した運用を確実に実施し、長波帯標準電波の発射による高精度な周波数等を提供する。: 99%(平成30年度) ・はがね山送信所 発射時間率: 2局体制により標準電波送信所の安定した運用を確実に実施し、長波帯標準電波の発射による高精度な周波数等を提供する。: 98.2%(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 標準電波を発射し、高精度周波数の提供を行うことにより、無線局の安定的な運用を可能とすることで、良好な電波利用環境の整備・維持に寄与する。</p>	<p>0128</p>
<p>(14)</p>	<p>無線システム普及支援事業(民放ラジオ聴解消支援事業)(平成26年度)</p>	<p>1,464百万円 (1,418百万円)</p>	<p>2,024百万円 (1,544百万円)</p>	<p>2,185百万円</p>	<p>17</p>	<p>ラジオ放送において生じている難聴を解消するための必要最小限の空中線電力による中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する。また、「ワイドFM」の認知向上に向け、各種媒体等を活用し、広報活動を実施する。</p> <p>補助対象: 難聴対策としてのラジオ中継局整備 事業主体: 民間ラジオ放送事業者、地方自治体等 補助率: ①地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3、②都市型難聴 1/2</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・FM補完放送の聴取が可能となった世帯数: 39百万世帯(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・活動実績: ラジオ放送において生じている難聴を解消するための中継局整備の支援局数(補助事業が完了した件数): 42局(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ラジオ放送の難聴について、これを解消するための中継局整備を行う放送事業者等に対して、その整備費用の一部を支援することにより、ラジオの難聴解消を推進することは、災害時等における情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化が推進されることとなるため、条件不利地域等における電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。</p>	<p>0129</p>
<p>(15)</p>	<p>IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成(平成29年度)</p>	<p>249百万円 (216百万円)</p>	<p>267百万円 (245百万円)</p>	<p>326百万円</p>	<p>8,9,10</p>	<p>(1) 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザーや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠であることから、ユーザー企業等を対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成。</p> <p>(2) 災害時に国民の生命・身体を守る医療・救護活動において、衛星通信等の電波利用システムの普及に伴い、今後の周波数需要の急増が見込まれるため、非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等の周知啓発事業を推進し、電波の適正利用に不可欠な知見・技術を有する人材を育成。</p> <p>(3) スマートフォンの急速な普及等により利用が拡大している無線LANの情報セキュリティを確保するため、無線LAN設置者及び無線LAN利用者に対し、無線LANを設置・利用する上での情報セキュリティ対策についてセミナー等により周知啓発することで、無線LANの利用に関するリテラシーを向上させ、安全・安心な無線LAN利用環境を確保する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・IoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合: 60%(平成30年度) ・医療・救護活動に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合: 60%(平成30年度) ・総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数: 14,750件(平成30年度) ・無線LANの脅威への対策の実施を行っているという回答の割合: 45%(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・IoTリテラシー向上のための講習会等への参加人数: 2,415人(平成30年度) ・非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等への参加人数: 238人(平成30年度) ・無線LANの安全な利用及び設置に関する説明会等への参加人数: 3,837人(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電波利用システムは、今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器への利活用が見込まれるとともに、医療・救護活動等の非常用通信手段としての普及が進められており、これまで以上に様々な人々が電波を利用することとなる。また、スマートフォンの急速な普及による移動体通信の増大を背景に、無線LANアクセスポイントも普及している。そのため、これらのシステムにおいて電波の能率的な利用を確保する必要があることから、IoT機器のユーザー等のリテラシーを向上させるための講習・訓練や周知啓発活動等を実施し、IoT時代に求められるICT人材育成に資することを目的とする。</p>	<p>130</p>

16)	衛星放送用受信環境整備事業(平成29年度)	1,213百万円 (1,194百万円)	40百万円 (37百万円)	2,203百万円	18	<p>2018年12月から開始された新4K8K衛星放送(左旋円偏波を利用)では、その一部の受信設備から中間周波数(2.2~3.2GHz)の電波が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されている。視聴者において対応テレビへの切り替えが加速するこの機会を捉え、影響を与えるおそれがある受信設備の改修に係る補助金の交付や中間周波数漏洩対策の必要性の周知啓発、受信設備の高度化検討等を通じて適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・対策済機器の出荷台数:900万台(平成33年度) ・漏洩対策完了世帯数:120,000世帯(平成33年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・調査研究の課題数:1件(平成30年度) ・調査世帯数:1,197世帯(平成29年度) ・イベント等への出展件数:13件(平成30年度) ・講習会等の実施件数:191カ所(平成30年度) ・助成金の交付世帯数:-世帯(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送(4K・8K実用衛星放送)の開始に伴い、一部の衛星基幹放送の受信設備においては、旧式の設備や不適切な施工により、電波が漏洩しやすいものが存在しており、4K・8K実用衛星放送の開始及びそれ以降のアンテナの取り替えにより電波の漏洩が発生するおそれがあるため、4K・8Kに対応した受信環境整備に向けた支援を行う。</p>	131
17)	公衆無線LAN環境整備支援事業(平成29年度)	2,968百万円 (702百万円)	1,644百万円 (1,318百万円)	1,191百万円	19	<p>防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>【補助率】 1/2 財政力指数が0.8以下又は条件不利地域の都道府県、市町村、第三セクター 2/3 財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備済箇所数:30,000箇所(平成31年度) ・防災拠点等におけるWi-Fi環境の新規整備箇所数:6,000箇所(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数:1,211箇所(平成30年度) ・情報交流会・補助金説明会の開催:7回(平成30年度) ・事例集の作成:13団体(平成30年度) ・当年度発生した災害時におけるWi-Fiの活用状況に関する調査研究の実施:1件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行うことは、災害時に、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。</p>	132
18)	異システム間の周波数共用技術の高度化(平成31年度)	-百万円 (-百万円)	-百万円 (-百万円)	2,495百万円	13	<p>2020年以降のIoTや5G等の普及に向けて、新たな電波利用ニーズに対応した周波数を確保するためには、異なる無線システム間の周波数共用など、電波有効利用を一層推進することが重要である。このため、5Gの追加割当てが想定される周波数等を対象に、既存無線システムとの稠密な周波数共用を可能とするデータベース等を活用した自律的(ダイナミック)な周波数共用・干渉回避技術の開発等を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による終了評価の平均点:3.5点(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・周波数共用システムの適用周波数帯の検証数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 自律的(ダイナミック)な周波数共用・干渉回避技術を開発することで、既存無線システムとの稠密な周波数共用が可能となるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。</p>	新31-0014

(19)	公共安全LTEの実現に向けた調査検討(平成31年度)	-百万円 (-百万円)	-百万円 (-百万円)	310百万円	-	<p>電波の有効利用方策の一つとなる、関係府省等が共同で利用できる「公共安全LTE」(PS-LTE)の実現に向け、迅速な通信エリアの補完・拡大に資する技術の検討を実施するとともに、公共安全LTEサービスを提供するために具備すべき機能や満たすべき仕様を策定するため、公共安全LTE模擬環境を構築し必要な技術及び動作の検証を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による終了評価の平均点:3.5点(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術的課題検証数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 公共安全機関が共同で利用する公共安全LTEは周波数の有効利用に資するものであり、その実現に向け必要な技術検証を行う本取組は、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与するものである。</p>	新31-0015
(20)	電波伝搬の観測・分析等の推進(平成31年度)	-百万円 (-百万円)	-百万円 (-百万円)	1,498百万円	-	<p>総務省設置法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の規定に基づき、電波伝搬の観測・分析し伝搬異常の把握や予測を行い、宇宙天気関連業務の継続的かつ適切な運用、及び高度化を行う。具体的には、国立研究開発法人情報通信研究機構において、以下を実施。</p> <p>1. 宇宙天気予報業務(休日を含め24時間有人運用) 2. 電波の伝わり方についての観測技術等の高度化(①グローバルな電波の伝わり方の観測技術等の確立、②ローカルな電波の伝わり方の観測技術等の確立、③電波の伝わり方に係る情報伝送処理基盤等の維持管理・運用)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・適時に予報等を送信:98%(平成34年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・土日・祝日を含めて、1日1回以上必要な予報等の送信を行った日数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 通信・放送システム等の安定的な運用を確保するため、電波の伝搬状況を間断なく観測・分析し、伝搬異常の把握や予測等を行うための取組を推進する。</p>	新31-0016
(21)	無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)(平成31年度)	-百万円 (-百万円)	-百万円 (-百万円)	5,247百万円	20	<p>地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等が高速・大容量無線局の前提となる伝送路施設(光ファイバ)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・光ファイバ未整備世帯数:18万世帯(平成35年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・高度無線環境整備推進事業による整備世帯数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 高度無線環境整備推進事業により、条件不利地域における5G等の高速・大容量無線局の前提となる光ファイバを整備し、wifi等の多様な高速・大容量無線局の活用を促進することは、特定周波数への逼迫を回避することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を確保することに寄与する。</p>	新31-0017
(22)	無線システム普及支援事業(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)(平成31年度)	-百万円 (-百万円)	-百万円 (-百万円)	302百万円	-	<p>大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐震性強化のための費用の一部を補助。 事業主体:地上基幹放送事業者等、自治体等 補助対象:①停電対策、②予備設備の整備 補助率 ア:地上基幹放送事業者等 1/3 イ:自治体等 1/2</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・本事業により対策された中継局等の「重大事故」の発生件数(自然災害に起因するものであって、本事業による対策で防止可能な重大事故の発生に限る):0件(平成33年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業の実施局数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 テレビやラジオの中継局等の耐震性強化のための整備を行う放送事業者等に対して、その整備費用の一部を支援することにより、大規模な自然災害時においても現用の中継局等からの放送を継続させることが可能となるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に資する。</p>	新31-0018

<p>(23)</p>	<p>IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築(平成31年度)</p>	<p>-百万円 (-百万円)</p>	<p>-百万円 (-百万円)</p>	<p>1,459百万円</p>	<p>-</p>	<p>① 国内のインターネットに接続されたIoT機器を調査しサイバー攻撃に悪用されうる脆弱なIoT機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施する。 ② 我が国の次世代の通信を担う基盤である5G(第5世代移動通信システム)について、サプライチェーンリスク対策を含め、各構成要素におけるセキュリティを、総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備する。 ③ 地域におけるセキュリティ対策強化のため、(ア)地域のIoTシステムのセキュリティ要件等のガイドライン化、(イ)地域のIoTセキュリティ人材を育成するための取組、及び(ウ)公衆無線LANのセキュリティ対策に関する周知啓発等を実施する。 ④ IoTサービスの適正な運用、整備等のため、多様な電波伝搬状況における電波の適正な利用に係るガイドライン等の策定を実施する。 ⑤ IoT機器の急増も背景にIPv4アドレスの枯渇が見込まれる中、IPv6化の推進の必要があり、大学・地方公共団体等の情報システムのIPv6化を促進するための調査・実証を通じてガイドライン等を作成し、IPv6導入のボトルネック解消に向けた環境整備を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・NOTICEサポートセンターホームページへの年間アクセス数:24,000件(平成35年度) ・公衆無線LANの脅威への対策の実施を行っているという回答の割合:50%(平成35年度) ・策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの掲載ページへの年間アクセス数:3,000件(平成35年度) ・我が国からのIPv6によるアクセス割合:45%(平成35年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・NOTICEへの参加インターネットプロバイダ数 ・公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発コンテンツの利用者数 ・策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数 ・情報システムのIPv6化標準仕様書等認知率(全高等教育機関、地方公共団体のうち、情報システム担当者に本事業の成果である標準仕様書等が認知された割合) ・IPv6導入促進のための講習会開催回数(令和2年度より実施予定)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、電波の適正な利用を確保する。</p>	<p>新31-0019</p>
<p>(24)</p>	<p>5G導入に向けた電波の利用状況調査(平成31年度)</p>	<p>-百万円 (-百万円)</p>	<p>-百万円 (-百万円)</p>	<p>1,587百万円</p>	<p>-</p>	<p>第5世代移動通信システム(5G)等と既存無線システムとの高度な周波数共用可能性等に資するための調査として、既存無線システムの詳細な利用実態等について無線局の免許人に対し書面にて調査を実施・とりまとめに要する支援作業について外部に請け負わせるとともに、既存無線システムの時間的な電波の発射状況及び空間的な電波の到来状況等の調査のため、時間的な電波の発射状況調査を行うための受信設備の置局場所の選定(地権者等との調整等を含む)等並びに無線局ごとの空間的な電波の到来状況を測定するためのポイント選定及び選定したポイントにおける実測等を外部に請け負わせるもの。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・調査実施電波利用システム数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 第5世代移動通信システム(5G)等の新たな無線システムと既存無線システムとの時間的・空間的に高度な周波数共用の可能性の検討等のため、既存無線システムの詳細な利用実態等を調査、評価することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	<p>新31-0020</p>
<p>(26)</p>	<p>電波法(昭和25年度)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1~20</p>	<p>電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進する。 当該法律に基づき、電波監視等電波の適正な利用の確保に関し無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)の確実な実施を推進することにより、電波の適正な利用を確保する。</p> <p>【参考】 平成30年度電波の利用状況調査は、「3.4GHz超」の周波数帯を9つの周波数区分ごとに調査及び評価を実施。各周波数区分とも全体として適切に利用されている、5Gの需要増等への対応のため既存無線システムとのダイナミックな周波数共用の可能性のある周波数帯の検討を推進することが望ましい等が評価、公表されている。</p>	<p></p>

政策の予算額・執行額	56,739百万円 (48,972百万円)	57,111百万円 (50,452百万円)	74,731百万円	政策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					世界最先端デジタル 国家創造宣言・官民 データ活用推進基本 計画	令和元年6月 14日	<ul style="list-style-type: none"> ・既存システムとのダイナミックな周波数共用を可能とするシステムの構築(P55) ・5Gのサービスを支える基地局や光ファイバなどの情報通信インフラの整備(P55) ・5Gの高度化等の研究開発を強化(P55)
					成長戦略フォロー アップ	令和元年6月 21日	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線トンネルにおける携帯電話の通じない区間について、2020年までの解消を目指すとともに、在来線については、2022年度までに輸送量の90%以上を占める路線区間のトンネルについて携帯電話を利用できる環境の整備を促進(P8) ・Society5.0の実現に向けて、セキュリティの確保に留意しつつ、通信事業者等による5G基地局や光ファイバーなどの情報通信インフラの全国的な整備に必要な支援を実施(P8) ・既存システムとのダイナミックな周波数共用を可能とするシステムの構築(P8) ・工場内の無線通信を最適化する技術等、工場内の無線通信を高信頼化する技術等を確立するとともに、各技術の国際標準化を実現(P9)

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。